平成20年8月14日

各 位

会 社 名　天昇電気工業株式会社
代表者名　取締役社長 安藤 武彦
（コード番号 6776 東証２部）
問い合わせ　常務取締役経理部長 横山 彰
T E L　042－788－1880

（訂正・数値データ訂正あり）「平成21年３月期第１四半期決算短信」の一部訂正について

平成20年８月８日 15時30分に発表いたしました「平成21年３月期第１四半期決算短信」について一部訂正を要する箇所がありましたので、以下の通り訂正いたします。

１．訂正理由

子会社天昇塑料（常州）有限公司との連結決算における債権債務の消去において決算数値の一部に誤りがありましたのでこれを訂正するものであります。

２．訂正箇所

訂正箇所は以下のとおりであります。

訂正箇所は__を付して表示しております。

１ページ

（訂正前）

1. 平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	8,137	―	122	―	57	―	△11	―
20年３月期第１四半期	7,145	―	377	―	359	―	181	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第１四半期	△0	69	―	―
20年３月期第１四半期	10	66	10	64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第１四半期	31,459	5,434	14.3	265	42
20年３月期	30,571	5,615	15.3	275	77

（参考） 自己資本　21年３月期第１四半期　4,509百万円　20年３月期　4,685百万円

（訂正後）

1.　平成21年３月期第１四半期の連結業績（平成20年４月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第１四半期	8,137	―	122	―	52	―	△16	―
20年３月期第１四半期	7,145	―	377	―	359	―	181	―

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年３月期第１四半期	△0	97	―	―
20年３月期第１四半期	10	66	10	64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年３月期第１四半期	31,459	5,429	14.3	265	14
20年３月期	30,571	5,615	15.3	275	77

（参考）　自己資本　　21年３月期第１四半期　4,504百万円　　20年３月期　　4,685百万円

２ページ

（訂正前）

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第１四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の減速懸念や世界的な金融市場の混乱、また、原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、停滞感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループでは、海外展開を積極的に進め、アメリカ（メキシコ）現法は昨年末より、また、ポーランド現法は本年２月より操業を開始し世界４極体制（日本、中国、欧州、アメリカ（メキシコ））が稼動し始めました。しかしながら、ポーランド、アメリカ（メキシコ）とも操業度、不良率、現地従業員の教育（経験不足）などの問題を抱え、本格立上げに時間を要しております。

その結果、当第１四半期における売上高は81億37百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は１億22百万円（前年同期比67.5%減）に留まりました。

これは、ポーランド現法の創業赤字を取込んだこと、また、国内では、高騰した原材料価格のタイムリーな製品価格転嫁に努力いたしておりますが、一部製品では価格改定が難航しており、当第１四半期の収益悪化を招きました。

経常利益は57百万円（前年同期比84.1%減）となりましたが、ポーランド現法の税金費用を取り込んだことにより四半期純損失は11百万円（前年同期１億81百万円の純利益）となりました。

（訂正後）

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的な営業の概況

当第１四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の減速懸念や世界的な金融市場の混乱、また、原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、停滞感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループでは、海外展開を積極的に進め、アメリカ（メキシコ）現法は昨年末よ

り、また、ポーランド現法は本年２月より操業を開始し世界４極体制（日本、中国、欧州、アメリカ（メキシコ））が稼動し始めました。しかしながら、ポーランド、アメリカ（メキシコ）とも操業度、不良率、現地従業員の教育（経験不足）などの問題を抱え、本格立上げに時間を要しております。

その結果、当第１四半期における売上高は81億37百万円（前年同期比13.9%増）となりましたが、営業利益は１億22百万円（前年同期比67.5%減）に留まりました。

これは、ポーランド現法の創業赤字を取込んだこと、また、国内では、高騰した原材料価格のタイムリーな製品価格転嫁に努力いたしておりますが、一部製品では価格改定が難航しており、当第１四半期の収益悪化を招きました。

経常利益は52百万円（前年同期比85.4%減）となりましたが、ポーランド現法の税金費用を取り込んだことにより四半期純損失は16百万円（前年同期１億81百万円の純利益）となりました。

３ページ

（訂正前）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（省略）

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円増加し、260億25百万円となりました。うち、流動負債は、仕入債務が増加し、未払金が減少した結果、１億１百万円増加いたしました。固定負債は、ポーランド現法の成形機リースがスタートしたこと等により、９億66百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ１億80百万円減少し、54億34百万円となりました。これは、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

（キャッシュフローの状況）

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して１億７百万円減少し、33億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは24億54百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費４億80百万円の計上、営業債権２億77百万円の減少、営業債務８億61百万円の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは22億16百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産23億34百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは３億12百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金４億58百万円の返済等によるものであります。

（訂正後）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（省略）

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し、260億30百万円となりました。うち、流動負債は、仕入債務が増加し、未払金が減少した結果、１億１百万円増加いたしました。固定負債は、ポーランド現法の成形機リースがスタートしたこと等により、９億66百万円増加いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ１億85百万円減少し、54億29百万円となりました。これは、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

（キャッシュフローの状況）

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して１億７百万円減少し、33億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは24億54百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費４億80百万円の計上、営業債権２億77百万円の減少、営業債務８億61百万円の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは22億16百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産23億34百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは３億13百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金４億58百万円の返済等によるものであります。

４ページ

（訂正前）

4.　その他

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

③当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月18日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ226百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（訂正後）

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

③当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

５ページ

（訂正前）

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	3,468
受取手形及び売掛金	9,205	9,497
製品	529	495
原材料	668	652
仕掛品	287	246
その他	2,788	1,130
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	16,830	15,482
固定資産		
有形固定資産	12,706	13,293
無形固定資産	62	67

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
投資その他の資産	1,901	1,767
貸倒引当金	△40	△40
固定資産合計	14,629	15,088
資産合計	31,459	30,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,313	9,547
短期借入金	832	589
未払法人税等	61	192
引当金	158	311
その他	4,701	5,326
流動負債合計	16,068	15,966
固定負債		
社債	875	975
長期借入金	6,700	7,193
引当金	28	27
その他	2,352	794
固定負債合計	9,956	8,990
負債合計	26,025	24,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,305	2,358
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,406	4,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	85
為替換算調整勘定	△5	141
評価・換算差額等合計	103	226
少数株主持分	925	929
純資産合計	5,434	5,615
負債純資産合計	31,459	30,571

（訂正後）

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	3,468
受取手形及び売掛金	9,205	9,497
製品	529	495
原材料	668	652
仕掛品	287	246
その他	2,788	1,130
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	16,830	15,482
固定資産		
有形固定資産	12,706	13,293
無形固定資産	62	67
投資その他の資産	1,901	1,767
貸倒引当金	△40	△40
固定資産合計	14,629	15,088
資産合計	31,459	30,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,313	9,547
短期借入金	832	589
未払法人税等	61	192
引当金	158	311
その他	4,701	5,326
流動負債合計	16,068	15,966
固定負債		
社債	875	975
長期借入金	6,705	7,193
引当金	28	27
その他	2,352	794
固定負債合計	9,961	8,990
負債合計	26,030	24,956
純資産の部		

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,300	2,358
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,401	4,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	85
為替換算調整勘定	△5	141
評価・換算差額等合計	103	226
少数株主持分	925	929
純資産合計	5,429	5,615
負債純資産合計	31,459	30,571

６ページ
（訂正前）
(2) 【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	8,137
売上原価	7,174
売上総利益	962
販売費及び一般管理費	840
営業利益	122
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
為替差益	37
その他	18
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	49
持分法による投資損失	62

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
その他	15
営業外費用合計	127
経常利益	57
特別利益	
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
税金等調整前四半期純利益	59
法人税等	82
少数株主損失（△）	△10
四半期純損失（△）	△11

（訂正後）

(2) 【四半期連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	8,137
売上原価	7,174
売上総利益	962
販売費及び一般管理費	840
営業利益	122
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
為替差益	32
その他	18
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	49
持分法による投資損失	62
その他	15
営業外費用合計	127
経常利益	52
特別利益	

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
税金等調整前四半期純利益	54
法人税等	82
少数株主損失（△）	△10
四半期純損失（△）	△16

７ページ
（訂正前）
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	59
減価償却費	480
賞与引当金の増減額（△は減少）	△143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
売上値引引当金の増減額（△は減少）	△9
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	54
持分法による投資損益（△は益）	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△2
売上債権の増減額（△は増加）	277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△103
仕入債務の増減額（△は減少）	861
未収入金の増減額（△は増加）	248
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46
その他	1,037
小計	2,767
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,334

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
投資有価証券の取得による支出	△211
投資有価証券の売却による収入	24
短期貸付金の回収による収入	302
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	245
長期借入金の返済による支出	△458
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360

（訂正後）

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54
減価償却費	480
賞与引当金の増減額（△は減少）	△143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
売上値引引当金の増減額（△は減少）	△9
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	49
持分法による投資損益（△は益）	62
投資有価証券売却損益（△は益）	△2
売上債権の増減額（△は増加）	277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△103
仕入債務の増減額（△は減少）	861
未収入金の増減額（△は増加）	248

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46
その他	1,042
小計	2,767
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,334
投資有価証券の取得による支出	△211
投資有価証券の売却による収入	24
短期貸付金の回収による収入	302
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	245
長期借入金の返済による支出	△458
社債の償還による支出	△100
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360

８ページ

（訂正前）

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

（省略）

当第１四半期連結累計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年６月 30 日）

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 成形関連事業　・・・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業　・・・・土地及び建物の賃貸

３　会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第 18 号平成 18 年５月 17 日）を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、226 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

（省略）

当第１四半期連結累計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年６月 30 日）

（注）１　国又は地域の区分は、国別によっております。

２　会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第 18 号平成 18 年５月 17 日）を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で 11 百万円減少し、ポーランドで 214 百万円減少しております。

（訂正後）

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

（省略）

当第１四半期連結累計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年６月 30 日）

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 成形関連事業　・・・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業　・・・・土地及び建物の賃貸

３　会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第 18 号平成 18 年５月 17 日）を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、92 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

（省略）

当第１四半期連結累計期間（自　平成 20 年４月１日　至　平成 20 年６月 30 日）

（注）１　国又は地域の区分は、国別によっております。

２　会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第 18 号平成 18 年５月 17 日）を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で 11 百万円減少し、ポーランドで 80 百万円減少しております。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名　天昇電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6776　URL　http://www.tensho-plastic.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）安藤　武彦
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　経理部長　（氏名）横山　彰　TEL　042-788-1880
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,137	—	122	—	52	—	△16	—
20年3月期第1四半期	7,145	—	377	—	359	—	181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.97	—
20年3月期第1四半期	10.66	10.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	31,459	5,429	14.3	265.14
20年3月期	30,571	5,615	15.3	275.77

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　4,504百万円　　20年3月期　4,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	―――	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	—	—	3.00	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,740	18.1	215	△63.1	55	△89.2	20	△83.2	1.18
通期	36,300	17.8	530	△48.0	180	△79.0	70	△80.2	4.12

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期　17,014,000株　20年3月期　17,014,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期　23,714株　20年3月期　23,614株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期　16,990,357株　20年3月期第1四半期　16,991,247株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。